

平成 29 年度

全体財務諸表

白井市

目 次

全体貸借対照表	1 頁
全体行政コスト計算書	2
全体純資産変動計算書	3
全体資金収支計算書	4
全体財務諸表に係る注記	5
附属明細表	10

貸借対照表(全体)

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,462,244,363	固定負債	25,201,375,496
有形固定資産	88,104,671,681	地方債	19,464,710,454
事業用資産	55,694,827,475	長期未払金	1,573,220,319
土地	33,910,355,765	退職手当引当金	596,901,000
立木竹	—	損失補償等引当金	2,224,297,386
建物	32,835,421,497	その他	1,342,246,337
建物減価償却累計額	△ 15,047,332,898	流動負債	4,275,169,922
工作物	2,998,508,175	1年内償還予定地方債	1,547,717,919
工作物減価償却累計額	△ 1,998,655,494	未払金	2,214,073,375
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	4,994,810
浮標等	—	前受収益	12,919,800
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	242,780,892
航空機	—	預り金	252,683,126
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	29,476,545,418
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,996,530,430	【純資産の部】	
インフラ資産	32,228,686,161	固定資産等形成成分	94,290,755,258
土地	20,053,568,172	余剰分(不足分)	△ 24,444,864,882
建物	404,552,250		
建物減価償却累計額	△ 200,038,577		
工作物	20,074,490,270		
工作物減価償却累計額	△ 9,411,058,524		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,307,172,570		
物品	907,337,467		
物品減価償却累計額	△ 726,179,422		
無形固定資産	35,307,377		
ソフトウェア	34,825,462		
その他	481,915		
投資その他の資産	5,322,265,305		
投資及び出資金	452,101,000		
有価証券	134,080,000		
出資金	318,021,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,452,977,204		
長期貸付金	45,300,000		
基金	3,444,636,004		
減債基金	614,524		
その他	3,444,021,480		
その他	2,000,000		
徵収不能引当金	△ 74,748,903		
流動資産	5,860,191,431		
現金預金	2,618,688,413		
未収金	500,899,461		
短期貸付金	—		
基金	2,736,258,762		
財政調整基金	2,736,258,762		
減債基金	—		
棚卸資産	3,571,011		
その他	1,000,000		
徵収不能引当金	△ 226,216	純資産合計	69,845,890,376
資産合計	99,322,435,794	負債及び純資産合計	99,322,435,794

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,161,088,299
業務費用	10,196,509,482
人件費	3,681,049,859
職員給与費	3,266,291,512
賞与等引当金繰入額	241,891,892
退職手当引当金繰入額	—
その他	172,866,455
物件費等	6,078,485,260
物件費	4,711,493,568
維持補修費	127,626,663
減価償却費	1,235,189,859
その他	4,175,170
その他の業務費用	436,974,363
支払利息	135,164,792
徴収不能引当金繰入額	84,647,887
その他	217,161,684
移転費用	15,964,578,817
補助金等	12,714,221,092
社会保障給付	3,133,136,745
他会計への繰出金	93,372,000
その他	23,848,980
経常収益	1,965,077,609
使用料及び手数料	597,231,715
その他	1,367,845,894
純経常行政コスト	24,196,010,690
臨時損失	707,884,584
災害復旧事業費	—
資産除売却損	267,563,146
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	440,302,438
その他	19,000
臨時利益	2,613,599
資産売却益	2,613,599
その他	—
純行政コスト	24,901,281,675

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	68,529,787,718	90,180,728,924	△ 21,650,941,206
純行政コスト(△)	△ 24,901,281,675		△ 24,901,281,675
財源	25,943,228,689		25,943,228,689
税収等	19,329,913,371		19,329,913,371
国県等補助金	6,613,315,318		6,613,315,318
本年度差額	1,041,947,014		1,041,947,014
固定資産等の変動(内部変動)		3,811,031,414	△ 3,811,031,414
有形固定資産等の増加		4,403,339,169	△ 4,403,339,169
有形固定資産等の減少		△ 869,267,155	869,267,155
貸付金・基金等の増加		1,451,109,048	△ 1,451,109,048
貸付金・基金等の減少		△ 1,174,149,648	1,174,149,648
資産評価差額	1,966,000	1,966,000	
無償所管換等	272,189,644	272,189,644	
その他	—	24,839,276	△ 24,839,276
本年度純資産変動額	1,316,102,658	4,110,026,334	△ 2,793,923,676
本年度末純資産残高	69,845,890,376	94,290,755,258	△ 24,444,864,882

資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,229,296,481
業務費用支出	8,986,517,760
人件費支出	3,680,998,691
物件費等支出	4,958,675,365
支払利息支出	135,164,792
その他の支出	211,678,912
移転費用支出	16,242,778,721
補助金等支出	12,992,420,996
社会保障給付支出	3,133,136,745
他会計への繰出支出	93,372,000
その他の支出	23,848,980
業務収入	26,495,177,409
税収等収入	19,262,358,616
国県等補助金収入	5,869,340,237
使用料及び手数料収入	596,919,892
その他の収入	766,558,664
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	196,041,081
業務活動収支	1,461,922,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,820,541,892
公共施設等整備費支出	4,338,625,866
基金積立金支出	1,360,445,048
投資及び出資金支出	9,664,000
貸付金支出	81,000,000
その他の支出	30,806,978
投資活動収入	2,523,013,703
国県等補助金収入	775,973,000
基金取崩収入	1,136,149,648
貸付金元金回収収入	38,000,000
資産売却収入	2,613,600
その他の収入	570,277,455
投資活動収支	△ 3,297,528,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,442,641,312
地方債償還支出	1,442,641,312
その他の支出	—
財務活動収入	3,522,579,000
地方債発行収入	3,522,579,000
その他の収入	—
財務活動収支	2,079,937,688
本年度資金収支額	244,331,508
前年度末資金残高	2,121,673,779
本年度末資金残高	2,366,005,287

前年度末歳計外現金残高	257,253,609
本年度歳計外現金増減額	△ 4,570,483
本年度末歳計外現金残高	252,683,126
本年度末現金預金残高	2,618,688,413

全体財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………再調達原価¹

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価¹

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価¹

1 再調達原価の算出方法は「固定資産台帳整備に係る評価基準書（平成 28 年 3 月）」に基づく。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの（該当なし）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの（該当なし）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法

リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち白井市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（白井市資金管理並びに運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては将来の費用削減に資するソフトウェアであり、研究開発費に該当するものや単なる映像資産は除いて計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

学校給食共同調理場特別会計（略称：給食会計）

国民健康保険特別会計事業勘定（略称：国保会計）

介護保険特別会計保険事業勘定（略称：介護会計）

後期高齢者医療特別会計（略称：後期会計）

介護保険特別会計介護サービス事業勘定（略称：介護サービス会計）

水道事業会計（略称：水道会計）

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

【資産の部】投資その他の資産のうち、その他 2,000,000 円については、白井市指定金融機関事務取扱契約に基づく担保物件です。【負債の部】固定負債のうち、その他 2,000,000 円についても同じ理由です。残りの 1,082,970,026 円については、水道会計の長期前受金及び長期前受金収益化累計額が計上されています。

【資産の部】流動資産のうち、その他 11,100,000 円については、水道会計の前払金及びその他流動資産（銀行預かり証券）が計上されています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

既存の決算情報との関連性

資金収支計算書支出合計：32,492,479,685 円

・決算額：32,683,981,996 円 . . .

・一般会計決算額：21,241,289,061 円

・給食会計決算額： 554,208,983 円

・国保会計決算額： 6,917,459,131 円

・介護会計決算額： 3,357,847,249 円

・後期会計決算額： 613,177,572 円

・非資金仕訳額：42,975,650 円 . . .

・土地開発基金から直接貸し付けた預託金²：43,000,000 円

・社会福祉事業推進基金調整額³： 24,350 円

2 土地開発基金から千葉県地方土地開発公社へ直接貸し付けたため、一般会計決算額に反映されていない。

3 出納整理期間中に基金へ移動した金額の内、平成 29 年度会計に該当する金額（基金の決算については出納整理期間が設けられていないため）

・繰出金相殺額：1,664,268,454 円 . . .

・一般会計から給食会計への繰出金相殺額：239,803,000 円

・一般会計から国保会計への繰出金相殺額：400,701,723 円

・一般会計から介護会計への繰出金相殺額：539,312,000 円

・一般会計から後期会計への繰出金相殺額：95,259,178 円

・一般会計から水道会計への繰出金相殺額：365,755,647 円

・介護会計から一般会計への繰出金相殺額：21,466,080 円

・後期会計から一般会計への繰出金相殺額：1,970,826 円

・水道会計支出：1,429,790,493 円 . . .

+ - + =32,492,479,685 円=支出合計

資金収支計算書収入合計：32,736,811,193 円

・決算額：34,324,341,960 円 . . . ²

・一般会計決算額：22,230,939,885 円

・給食会計決算額： 563,641,541 円

・国保会計決算額： 7,341,386,826 円

・介護会計決算額： 3,570,736,220 円

・後期会計決算額： 617,637,488 円

・非資金仕訳額：43,000,000 円 . . . ²

・土地開発基金から直接貸し付けた預託金：43,000,000 円

・繰入金相殺額：1,664,268,454 円 . . . ²

・一般会計から給食会計への繰入金相殺額：239,803,000 円

- ・一般会計から国保会計への繰入金相殺額：400,701,723 円
 - ・一般会計から介護会計への繰入金相殺額：539,312,000 円
 - ・一般会計から後期会計への繰入金相殺額：95,259,178 円
 - ・一般会計から水道会計への繰入金相殺額：365,755,647 円
 - ・介護会計から一般会計への繰入金相殺額：21,466,080 円
 - ・後期会計から一般会計への繰入金相殺額：1,970,826 円
- ・水道会計収入：1,368,175,537 円²
- ・繰越金額：1,334,437,850 円
 - ・一般会計繰越金：838,205,055 円
 - ・給食会計繰越金： 10,808,851 円
 - ・国保会計繰越金：329,155,553 円
 - ・介護会計繰越金：153,500,365 円
 - ・後期会計繰越金： 2,768,026 円

²⁺ ²⁻ ²⁺ ²⁻ =32,736,811,193 円=収入合計

全体財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,075,207,662	2,967,858,031	3,302,249,826	72,740,815,867	17,045,988,392	719,055,603	55,694,827,475
土地	33,912,943,305	305,292	2,892,832	33,910,355,765			33,910,355,765
立木竹							
建物	30,839,333,420	2,801,267,268	805,179,191	32,835,421,497	15,047,332,898	648,269,853	17,788,088,599
工作物	2,883,368,105	115,140,071	1	2,998,508,175	1,998,655,494	70,785,750	999,852,681
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	5,439,562,832	51,145,400	2,494,177,802	2,996,530,430			2,996,530,430
インフラ資産	40,277,920,011	1,645,886,542	84,023,291	41,839,783,262	9,611,097,101	459,445,602	32,228,686,161
土地	19,733,977,619	320,308,784	718,231	20,053,568,172			20,053,568,172
建物	404,552,250			404,552,250	200,038,577	9,087,702	204,513,673
工作物	19,679,435,121	397,194,884	2,139,735	20,074,490,270	9,411,058,524	450,357,900	10,663,431,746
その他							
建設仮勘定	459,955,021	928,382,874	81,165,325	1,307,172,570			1,307,172,570
物品	940,358,854	16,324,903	49,346,290	907,337,467	726,179,422	49,223,876	181,158,045
合計	114,293,486,527	4,630,069,476	3,435,619,407	115,487,936,596	27,383,264,915	1,227,725,081	88,104,671,681

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	638,338,590	41,854,315,795	3,603,655,968	67,768,479	270,029,295	128,355,597	9,132,363,751	55,694,827,475
土地	193,392,669	28,745,412,423	888,240,846	67,768,398	76,756,000	43,377,535	3,895,407,894	33,910,355,765
立木竹								
建物		9,661,650,040	2,707,504,901	1	178,387,515	34,603,912	5,205,942,230	17,788,088,599
工作物	444,945,921	486,370,302	7,910,221	80	14,885,780	31,790,750	13,949,627	999,852,681
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		2,960,883,030				18,583,400	17,064,000	2,996,530,430
インフラ資産	31,822,008,748	13,057,408	90,976,976	279,124,032			23,518,997	32,228,686,161
土地	19,661,899,853		89,025,291	279,124,031			23,518,997	20,053,568,172
建物	204,513,673							204,513,673
工作物	10,648,422,652	13,057,408	1,951,685	1				10,663,431,746
その他								
建設仮勘定	1,307,172,570							1,307,172,570
物品	29,148,700	109,856,819	3,777,919	1,625,489	757,843	4,313,069	31,678,206	181,158,045
合計	32,489,496,038	41,977,230,022	3,698,410,863	348,518,000	270,787,138	132,668,666	9,187,560,954	88,104,671,681

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの(該当無し)

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
白井市水道事業会計	1,471,214,000	3,680,152,776	1,799,597,956	1,880,554,820	1,714,611,872	85.80%	1,613,516,036	0	0
印旛都市広域市町村圏事務組合	282,659,000	21,674,223,812	8,087,206,417	13,587,017,395	8,174,309,000	3.46%	470,110,802	0	282,659,000
合計	1,753,873,000	25,354,376,588	9,886,804,373	15,467,572,215	9,888,920,872	17.74%	2,743,947,311	0	282,659,000

※全体会計相殺対象

※連結相殺対象

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	1,580,000	201,694,126,401	194,879,379,213	6,814,747,188	3,995,970,000	0.04%	2,725,899	0	1,580,000	1,580,000
印旛都市文化財センター設立出資金	431,000	151,029,205	25,394,571	125,634,634	10,000,000	4.31%	5,414,853	0	431,000	431,000
地方公共団体金融機関	1,900,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.01%	24,108,200	0	1,900,000	1,900,000
千葉県畜産協会	30,000	2,519,802,344	296,126,561	2,223,675,783	5,260,000	0.57%	12,674,952	0	30,000	30,000
千葉県信用保証協会	4,698,000	1,119,270,639,884	1,053,051,542,189	66,219,097,695	16,693,284	28.14%	18,634,054,091	0	4,698,000	4,698,000
千葉県消防協会	327,000	174,151,626	5,534,529	168,617,097	109,100,000	0.30%	505,851	0	327,000	327,000
(財)ちば国際コンベンションビューロー	500,000	2,342,834,462	83,498,965	2,259,335,497	2,135,050,000	0.02%	451,867	0	500,000	500,000
県暴力団追放県民会議	1,893,000	673,318,675	576,713	672,741,962	627,120,000	0.30%	2,018,226	0	1,893,000	1,893,000
(財)印旛沼環境基金	8,530,000	585,165,849	1,251,976	583,913,873	556,000,000	1.53%	8,933,882	0	8,530,000	8,530,000
(財)千葉ヘルス財団	1,179,000	584,727,285	756,398	583,970,887	577,356,056	0.20%	1,167,942	0	1,179,000	1,179,000
(財)千葉県下水道公社	1,000,000	3,788,859,058	2,394,494,923	1,394,364,135	367,000,000	0.27%	3,764,783	0	1,000,000	1,000,000
(財)千葉動物保護管理協会	386,000	283,748,097	348,008	283,400,089	280,000,000	0.14%	396,760	0	386,000	386,000
(財)千葉県建設技術センター	1,000,000	1,318,346,675	388,429,981	929,916,694	316,300,000	0.32%	2,975,733	0	1,000,000	1,000,000
(財)千葉県教育振興財団	2,263,000	2,243,485,348	191,002,294	2,052,483,054	1,229,739,055	0.18%	3,694,469	0	2,263,000	2,263,000
千葉ニューカウン駅前センタービル株式会社	860,000	4,054,724,429	656,139,012	3,398,585,417	129,758,000	0.66%	22,430,664	0	860,000	860,000
株式会社ディー・エス・ケイ	500,000	2,438,930,073	956,802,176	1,482,127,897	12,500,000	4.00%	59,285,116	0	500,000	500,000
北総鉄道株式会社	20,000,000	101,024,486,000	88,259,168,000	12,765,318,000	24,900,000,000	0.08%	10,212,254	9,746,000	10,254,000	20,000,000
成田空港高速鉄道株式会社	4,000,000	24,204,682,417	8,851,034,362	15,353,648,055	9,100,000,000	0.04%	6,141,459	0	4,000,000	4,000,000
株式会社ベイエフエム	400,000	3,351,883,000	390,713,000	2,961,170,000	800,000,000	0.05%	1,480,585	0	400,000	400,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100,000	168,007,000	17,959,000	150,048,000	60,000,000	0.17%	255,082	0	100,000	100,000
成田高速鉄道アクセス株式会社	116,000,000	29,239,977,000	13,954,740,000	15,285,237,000	19,008,000,000	0.61%	93,239,946	0	116,000,000	116,000,000
合計	167,577,000	26,286,379,924,828	25,909,589,891,871	376,790,032,957	80,837,846,395	0.21%	791,259,069	9,746,000	157,831,000	167,577,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
白井市財政調整基金	2,627,156,625				2,627,156,625	2,627,156,625
白井市減債基金	614,524				614,524	614,524
白井市社会福祉事業推進基金	118,844,194				118,844,194	118,844,194
白井市土地開発基金	56,079,970		1,093,214,404	86,433,000	1,235,727,374	56,079,970
白井市国際交流基金	31,978,291				31,978,291	31,978,291
白井市公共施設整備保全基金	438,863,980				438,863,980	438,863,980
白井市まちづくり寄附金基金	20,015,973			30,000	20,045,973	20,015,973
千葉ニュータウン事業に係る白井市道等整備基金	349,084,000			514,625,289	863,709,289	349,084,000
白井市国民健康保険特別会計事業勘定財政調整基金	109,102,137				109,102,137	109,102,137
白井市国民健康保険高額療養費貸付基金	6,016,614				6,016,614	6,016,614
白井市国民健康保険出産費資金貸付基金	2,328,065			72,000	2,400,065	2,328,065
白井市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,001,792				2,001,792	2,001,792
白井市介護保険特別会計事業勘定介護給付費準備基金	724,433,908				724,433,908	724,433,908
合計	4,486,520,073		1,093,214,404	601,160,289	6,180,894,766	4,486,520,073

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
千葉県地方土地開発公社	45,300,000				45,300,000
合計	45,300,000				45,300,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税(滞納繰越分)	239,050,352	13,649,775
法人市民税(滞納繰越分)	5,108,600	693,748
固定資産税(滞納繰越分)	298,255,997	11,810,937
軽自動車税(滞納繰越分)	9,525,100	903,932
都市計画税(滞納繰越分)	45,744,346	1,761,157
その他の未収金		
保育所運営費負担金(滞納繰越分)	13,098,641	814,735
緊急通報システム利用者負担金(過年度分)	41,250	
軽度生活援助利用者負担金(過年度分)	45,655	
外出支援サービス利用者負担金(過年度分)	2,200	
給食サービス利用者負担金(過年度分)	63,800	
児童手当返納金	150,000	
児童扶養手当返納金	50,520	
生活保護費返還金(過年度分)	23,813,047	381,009
臨時福祉給付金返還金(過年度分)	3,000	
横山前市長債権(H29年度未収利息分以外)	30,831,666	
給食費(滞納繰越分)【給食会計】	10,047,834	57,481
医療給付費分滞納繰越分【国保会計】	580,864,364	31,773,281
後期高齢者支援金分滞納繰越分【国保会計】	104,208,394	4,428,857
介護納付金分滞納繰越分【国保会計】	62,926,937	3,586,835
退職被医療給付費分滞納繰越分【国保会計】	9,001,462	754,323
退職被後期高齢者支援金分滞納繰越分【国保会計】	1,744,642	111,657
退職被介護納付金分滞納繰越分【国保会計】	1,672,682	109,226
滞納繰越分普通徴収保険料【介護会計】	13,243,975	3,468,597
滞納繰越分普通徴収保険料【後期会計】	3,482,740	443,353
合計	1,452,977,204	74,748,903

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税(現年分)	57,700,493	
法人市民税(現年分)	1,461,540	
固定資産税(現年分)	60,520,561	
軽自動車税(現年分)	4,424,400	
都市計画税(現年分)	9,155,939	
その他の未収金		
保育所運営費負担金(管外受委託分)	182520	
未熟児養育医療費自己負担金	75330	
児童発達支援及び放課後デイサービス利用者負担金	1057	
学童保育所運営費負担金	415100	
保育所運営費負担金(現年分)	4084200	
老人ホーム入所者負担金(扶養義務者)	94500	
緊急通報システム利用者負担金	36700	
軽度生活援助利用者負担金	6,950	
外出支援サービス利用者負担金	600	
給食サービス利用者負担金	24,000	
粗大ごみ処理手数料	47,143	
公立学校施設整備費国庫負担金	29,922,000	
社会資本整備総合交付金	36,297,000	
消防防災施設強化事業補助金	2,245,000	
生活保護費返還金	1,256,681	
その他雑入	88,267	
臨時福祉給付金返還金	111,000	
横山前市長債権(H29年度未収利息分)	1,181,600	
給食費(現年分)【給食会計】	2,162,950	216
医療給付費分現年課税分【国保会計】	109,021,189	
後期高齢者支援金分現年課税分【国保会計】	22,458,801	
介護納付金分現年課税分【国保会計】	12,528,874	
退職被医療給付費分現年課税分【国保会計】	1,007,481	
退職被後期高齢者支援金分現年課税分【国保会計】	240,806	
退職被介護納付金分現年課税分【国保会計】	226,263	
現年度分普通徴収保険料【介護会計】	11,330,310	
現年度分普通徴収保険料【後期会計】	3,000,460	
當業未収金【水道会計】	65,097,544	226,000
當業外未収金【水道会計】	64,492,202	
合計	500,899,461	226,216

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	838,298,379	39,597,756	510,143,360		320,400,000	7,755,019				
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	2,518,562,178	502,359,851	1,695,883,588	90,800,000	215,781,085	456,897,505				59,200,000
一般単独事業	5,928,609,073	178,782,816	4,812,046	2,461,952,365	2,983,139,317	372,585,345				106,120,000
その他	2,460,829,389	86,131,938	448,548,952	1,095,229,078						917,051,359
【特別分】										
臨時財政対策債	8,955,374,529	664,346,765	7,855,967,016	688,277,691	262,652,011	148,477,811				
減税補てん債	310,754,825	76,498,793	310,754,825							
退職手当債										
その他										
合計	21,012,428,373	1,547,717,919	10,826,109,787	4,336,259,134	3,781,972,413	985,715,680				1,082,371,359

地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,012,428,373	19,514,684,878	653,240,435	208,594,919	66,968,858	125,997,528	10,141,928	432,799,827	0.608

地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,012,428,373	1,547,717,919	1,763,161,439	1,696,620,675	1,619,656,205	1,557,486,567	5,810,474,778	3,970,947,686	2,398,639,284	647,723,820

特定の契約条項が付された地方債の概要（該当無し）

(単位：　　)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産徴収不能引当金	82,724,737	85,297,606	93,273,440		74,748,903
流動資産徴収不能引当金	382,854	226,216	139,013	243,841	226,216
退職手当引当金	874,185,000		277,284,000		596,901,000
損失補償等引当金	1,783,994,948	440,302,438			2,224,297,386
賞与引当金	241,840,724	242,329,892	241,840,724		242,329,892
その他引当金	397,000	451,000	397,000		451,000
合計	2,983,525,263	768,607,152	612,934,177	243,841	3,138,954,397

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	351,000	水路用地測量業務委託、道路用地測量業務委託等
	印西地区消防組合負担金	印西地区消防組合	54,295,000	庁舎等工事
	印西地区環境整備事業組合負担金	印西地区環境整備事業組合	119,469,000	クリーンセンター基幹的設備改良工事等
	計		174,115,000	
その他の補助金等	印西地区消防組合負担金	印西地区消防組合	994,613,187	資産形成費用以外の組合負担金
	印西地区環境整備事業組合負担金	印西地区環境整備事業組合	553,620,000	資産形成費用以外の組合負担金
	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	404,724,082	組合負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	市内私立幼稚園	135,898,600	保護者の負担軽減
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	122,692,000	資産形成費用以外の組合負担金
	社会福祉協議会管理事業補助金	白井市社会福祉協議会	44,062,497	白井市社会福祉協議会の拠点維持管理等
	私立保育園運営費補助金	市内私立保育園	35,097,034	保護者の負担軽減
	北総線耐震化事業補助金	北総鉄道株式会社	35,087,000	北総線の耐震化
	市防犯組合補助金	白井市防犯組合	23,117,896	白井市防犯組合補助金
	人間ドック等助成金(国保会計)	国民健康保険に1年以上継続加入している40歳以上の者	10,052,100	被保険者の健康の保持・増進
	人間ドック等助成金(後期会計)	後期高齢者医療制度の加入者であって、後期保険料を完納している者	1,732,200	被保険者の健康の保持・増進
	介護サービス事業者による利用者負担軽減事業助成金	軽減する旨を申し出た介護サービス事業者	1,271	介護保険の低所得利用者対策
	退職手当引当金		△ 277,284,000	
	その他補助金等		10,456,692,225	
	計		12,540,106,092	
合計			12,714,221,092	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	市税	9,045,472,181
		市税未収金	133,262,933
		地方譲与税	143,925,000
		利子割交付金	14,104,000
		配当割交付金	54,110,000
		株式等譲渡所得割交付金	63,044,000
		地方消費税交付金	961,860,000
		ゴルフ場利用税交付金	25,297,930
		自動車取得税交付金	57,531,000
		地方特例交付金	57,028,000
		地方交付税	937,394,000
		交通安全対策特別交付金	6,665,000
		分担金及び負担金	197,932,892
		分担金及び負担金未収金	4,920,957
		寄付金	19,238,668
	国県等補助金	他会計繰入金	23,436,906
		小計	11,745,223,467
		国庫支出金	468,179,000
		国庫支出金未収金	66,219,000
	国県等補助金	都道府県等支出金	11,291,000
		都道府県等支出金未収金	2,245,000
		計	547,934,000
		国庫支出金	2,257,071,110
	経常的補助金	都道府県等支出金	1,029,910,827
		計	3,286,981,937
		小計	3,834,915,937
		合計	15,580,139,404

会計	区分	財源の内容	金額
学校給食共同調理場事業特別会計	税収等	事業収入	310,407,590
		事業収入未収金	2,162,950
		一般会計繰入金	239,803,000
		小計	552,373,540
	合計		552,373,540

会計	区分	財源の内容	金額
国民健康保険特別会計事業勘定	税収等	国民健康保険税	1,359,706,886
		国民健康保険税未収金	145,483,414
		医療給付費等交付金	63,501,167
		前期高齢者交付金	2,051,314,708
		共同事業交付金	1,394,627,344
		一般会計繰入金	400,701,723
		小計	5,415,335,242
	国県等補助金	経常的補助金	
		国庫支出金	1,267,992,326
		都道府県等支出金	328,730,196
		計	1,596,722,522
		小計	1,596,722,522
		合計	7,012,057,764

会計	区分	財源の内容	金額
介護保険特別会計 保険事業勘定	税収等	保険料	927,469,250
		保険料未収金	11,330,310
		支払基金交付金	825,833,591
		一般会計繰入金	539,312,000
	国県等補助金	小計	2,303,945,151
		経常的 補助金	国庫支出金 都道府県等支出金
		計	662,883,014 456,188,678
	小計		1,119,071,692
	合計		1,119,071,692
			3,423,016,843

会計	区分	財源の内容	金額
後期高齢者医療特 別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	513,289,140
		後期高齢者医療保険料未収金	3,000,460
		一般会計繰入金	95,259,178
		小計	611,548,778
	合計		611,548,778

会計	区分	財源の内容	金額
介護保険特別会計 介護サービス事業 勘定	税収等	一般会計繰入金	7,278,083
		小計	7,278,083
	合計		7,278,083

会計	区分	財源の内容	金額
水道事業会計	税収等	一般会計繰入金	57,086,000
		小計	57,086,000
	国県等補助金	経常的 補助金	都道府県等支出金 長期前受金戻入
		計	26,950,000 35,655,167
		小計	62,605,167
		合計	
		119,691,167	

※繰入金は連結時相殺対象

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	24,901,281,675	6,064,584,318	763,379,000	17,083,932,967	989,385,390
有形固定資産等の増加	4,403,339,169	775,973,000	2,453,500,000	710,167,161	463,699,008
貸付金・基金等の増加	1,451,109,048	0	305,700,000	559,155,336	586,253,712
その他	24,839,276				24,839,276
合計	30,780,569,168	6,840,557,318	3,522,579,000	18,353,255,464	2,064,177,386

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	2,366,005,287
一般会計現金	989,478,445
学校給食共同調理場事業特別会計現金	9,432,558
国保会計現金	423,927,695
介護会計現金	212,888,971
後期会計現金	4,459,916
水道会計現金	725,817,702
要求払預金	249,183,126
個人県民税	202,018,510
一般県税	425,800
収入証紙	81,650
社会保険料	1,426,764
源泉徴収所得税	7,620,795
心身障害者扶養年金	298,580
契約保証金	37,311,027
担保金	3,500,000
千葉銀行	1,000,000
京葉銀行	1,000,000
千葉興業銀行	1,000,000
千葉信用金庫	500,000
合計	2,618,688,413